



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美 (TEL) 046-271-2124  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	9,821	△8.9	1,216	△41.1	1,379	△38.8	748	△48.2
2021年9月期第1四半期	10,776	2.9	2,063	28.7	2,254	20.5	1,444	25.1

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 2,262百万円(△2.4%) 2021年9月期第1四半期 2,317百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	47.11	41.52
2021年9月期第1四半期	86.12	76.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	79,810	54,220	67.8
2021年9月期	78,414	54,174	69.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 54,146百万円 2021年9月期 54,103百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	40.00	—	70.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	15.0	3,625	3.4	3,900	△2.0	2,650	4.8	166.89
通期	48,000	5.6	7,250	△1.0	7,850	△2.3	5,350	△10.7	336.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	20,869,380株	2021年9月期	20,869,380株
2022年9月期1Q	5,147,491株	2021年9月期	4,847,391株
2022年9月期1Q	15,878,479株	2021年9月期1Q	16,767,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 地域別販売状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により多方面の経済活動が抑制されましたが、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、設備投資に足踏みが見られたものの、個人消費や生産活動に持ち直しの兆しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、生産活動が改善傾向となり、設備計画については電動化対応を含め積極化しました。

一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品の需要が好調推移する中で、半導体デバイス向け設備投資に活性化の動きが見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高98億21百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益12億16百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益13億79百万円(前年同期比38.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億48百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地域で生産活動の改善傾向が見られ、車体組立分野の設備投資についても総じて堅調な推移となりました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、原材料や輸送に係るコスト上昇などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は61億10百万円(前年同期比4.9%増)、部門営業利益は8億50百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、半導体メモリー等の需要量が高水準で推移し、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として販売促進を図ったものの、取引先における設備投資ボリュームの短期的な変動の影響もあり、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は37億11百万円(前年同期比25.0%減)、部門営業利益は3億89百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は798億10百万円と、前連結会計年度末に比べて13億95百万円増加しました。現金及び預金が11億82百万円、受取手形及び売掛金が25億96百万円、電子記録債権が2億74百万円減少した一方、棚卸資産が27億16百万円、流動資産のその他が6億28百万円、建物及び構築物(純額)が7億3百万円、長期預金が12億96百万円増加したことなどによります。

負債は255億89百万円と、前連結会計年度末に比べて13億49百万円増加しました。未払法人税等が4億7百万円、賞与引当金が3億33百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億9百万円、前受金が8億49百万円、流動負債のその他が4億90百万円増加したことなどによります。

純資産は542億20百万円と、前連結会計年度末に比べて46百万円増加しました。利益剰余金が3億73百万円減少し、自己株式を10億93百万円取得した一方、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が14億55百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、現時点において概ね計画通りに推移しており、2021年11月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,635	25,453
受取手形及び売掛金	12,326	9,730
電子記録債権	3,303	3,029
有価証券	63	81
商品及び製品	5,923	7,444
仕掛品	4,042	4,888
原材料及び貯蔵品	3,028	3,378
その他	1,048	1,677
貸倒引当金	△423	△319
流動資産合計	55,948	55,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,980	8,684
土地	3,315	3,348
その他（純額）	2,981	2,884
有形固定資産合計	14,278	14,916
無形固定資産		
のれん	171	148
その他	515	511
無形固定資産合計	686	660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,577
長期預金	4,844	6,140
その他	1,177	1,161
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,501	8,868
固定資産合計	22,465	24,446
資産合計	78,414	79,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,340	4,849
1年内返済予定の長期借入金	130	134
未払法人税等	903	496
前受金	5,487	6,337
賞与引当金	911	577
その他	1,554	2,045
流動負債合計	13,328	14,441
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,042	6,039
長期借入金	666	650
繰延税金負債	3,370	3,717
役員退職慰労引当金	88	89
退職給付に係る負債	534	417
その他	208	232
固定負債合計	10,911	11,148
負債合計	24,240	25,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2	2
利益剰余金	65,450	65,077
自己株式	△16,031	△17,125
株主資本合計	51,346	49,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	453
為替換算調整勘定	2,357	3,813
その他の包括利益累計額合計	2,756	4,266
非支配株主持分	70	74
純資産合計	54,174	54,220
負債純資産合計	78,414	79,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,776	9,821
売上原価	7,040	6,694
売上総利益	3,736	3,126
販売費及び一般管理費	1,672	1,910
営業利益	2,063	1,216
営業外収益		
受取利息	127	143
受取配当金	9	11
為替差益	—	21
投資有価証券売却益	89	—
その他	67	46
営業外収益合計	294	222
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	71	—
固定資産除却損	10	43
その他	10	8
営業外費用合計	102	59
経常利益	2,254	1,379
税金等調整前四半期純利益	2,254	1,379
法人税、住民税及び事業税	667	263
法人税等調整額	140	366
法人税等合計	808	629
四半期純利益	1,446	749
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444	748

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,446	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	54
為替換算調整勘定	885	1,458
その他の包括利益合計	871	1,512
四半期包括利益	2,317	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312	2,257
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2021年11月15日から2021年11月16日までに普通株式300,000株、1,093百万円の取得を行いました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の国内販売について、従来、出荷時に収益を認識していたものについては、検収時に収益を認識する方法に変更しております。

輸出販売について、従来、船積基準により収益を認識していたものについては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,827	4,949	10,776	—	10,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	5,827	4,949	10,776	△0	10,776
セグメント利益	976	1,113	2,090	△27	2,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,110	3,710	9,821	—	9,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	6,110	3,711	9,821	△0	9,821
セグメント利益	850	389	1,239	△23	1,216

(注) 1 セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△22百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	5,253	+6.7
平面研磨装置関連事業	3,707	+1.3
合計	8,961	+4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	6,903	+7.9	7,112	+13.1
平面研磨装置関連事業	6,988	+77.1	20,314	+54.5
合計	13,891	+34.3	27,427	+41.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	6,110	+4.9
平面研磨装置関連事業	3,710	△25.0
合計	9,821	△8.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,559	5,116	782	362	9,821	—	9,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	448	9	4	1,171	△1,171	—
計	4,268	5,565	792	366	10,993	△1,171	9,821
セグメント利益 又は損失(△)	443	804	△11	△7	1,228	△12	1,216

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。